

経営比較分析表

岐阜県 多治見市

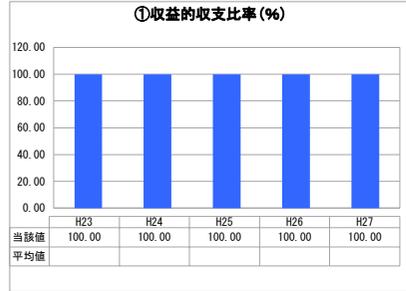
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	0.13	73.55

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
113,419	91.25	1,242.95
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
152	0.17	894.12

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



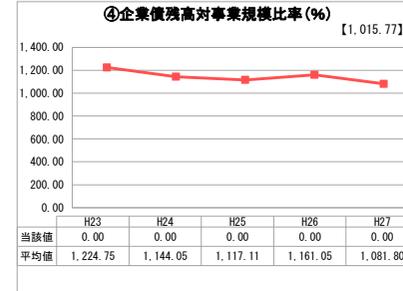
「単年度の収支」



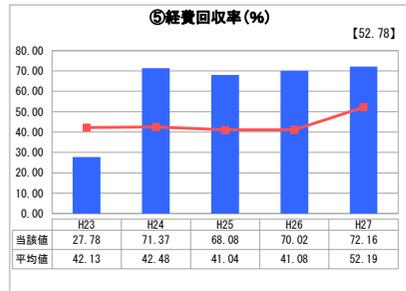
「累積欠損」



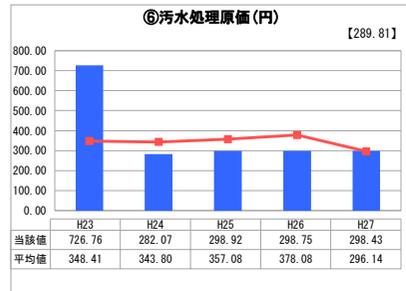
「支払能力」



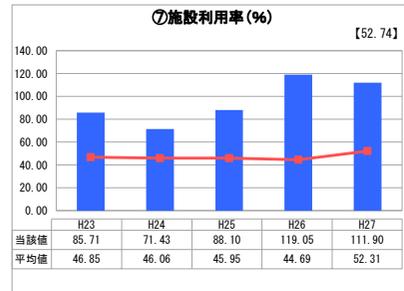
「債務残高」



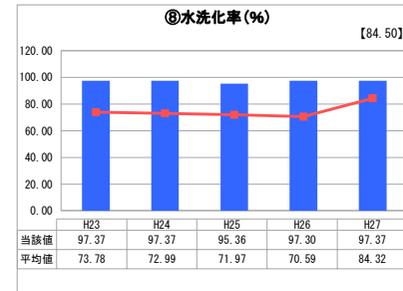
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

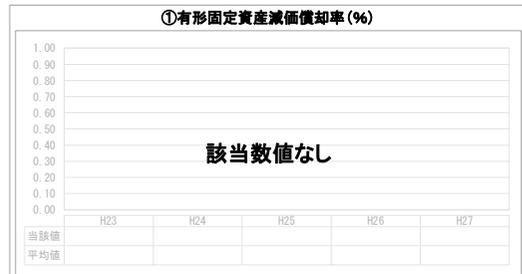


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は100%、経費回収率も類似団体平均を上回っている。しかし、使用料だけでは維持管理費を賚えず、一般会計からの繰り入れを行っている。今後、人口減少等による使用料の減収が予想されることから、下水道使用料と同じように、それぞれの収支のバランスを見つつ、定期的な見直しを行っている。

また、経費回収率と汚水処理原価が、平成24年度に改善した理由は、人件費の見直しにより維持管理費を削減したことによるもの。それ以降はほぼ変わらない状況であるが、経費抑制の検討は続けていく。

次に、施設利用率については、平均より高い数値で推移しており、効率的な運営ができていえる。ただし、平成26年度と同じく、平成27年度も100%を超える値となっている。これは流量計の不具合によるものと考えられ、調整しつつ対応しているところである。

2. 老朽化の状況について

平成12年度からの新しい施設であるため、現在のところ更新事業は行っていない。

全体総括

比較的新しい施設であること、規模も小さいことから、経営上の大きな変動は無い。今後、順次耐用年数を迎える機器・設備等の更新が予想されることから、計画的な修繕・工事の実施、経費の抑制及び財源の確保が必要となる。

公共下水道と同じく、平成28年度中に経営戦略策定、平成31年度から地方公営企業法の適用を予定しており、健全な経営の在り方について、検討を重ねていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。